

# 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年11月25日
信託期間	2013年11月25日～2023年11月13日（約10年）
運用方針	主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。
主要運用対象	米国小型株ツインα（資産成長型） ・US Small Cap Equity Premium Fund受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。 US Small Cap Equity Premium Fund ・担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第6期

決算日 2019年11月12日

## 米国小型株ツインα （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国小型株ツインα（資産成長型）」は、去る2019年11月12日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率			
第2期（2015年11月12日）	円 11,947	円 10	% 10.5	% 0.0	% 97.0	百万円 539
第3期（2016年11月14日）	11,227	10	△ 5.9	0.0	98.1	356
第4期（2017年11月13日）	13,116	10	16.9	0.0	97.6	440
第5期（2018年11月12日）	13,465	0	2.7	0.0	97.0	294
第6期（2019年11月12日）	13,497	0	0.2	0.0	97.3	286

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2018年11月12日	円 13,465	% -	% 0.0	% 97.0
11月末	13,261	△ 1.5	0.0	97.4
12月末	11,684	△ 13.2	0.0	97.3
2019年1月末	12,744	△ 5.4	0.0	98.0
2月末	13,373	△ 0.7	0.0	98.2
3月末	13,164	△ 2.2	0.0	98.3
4月末	13,568	0.8	0.0	98.3
5月末	12,889	△ 4.3	0.0	97.4
6月末	13,187	△ 2.1	0.0	97.6
7月末	13,577	0.8	0.0	97.7
8月末	12,748	△ 5.3	0.0	97.7
9月末	13,026	△ 3.3	0.0	97.9
10月末	13,361	△ 0.8	0.0	98.0
(期末) 2019年11月12日	13,497	0.2	0.0	97.3

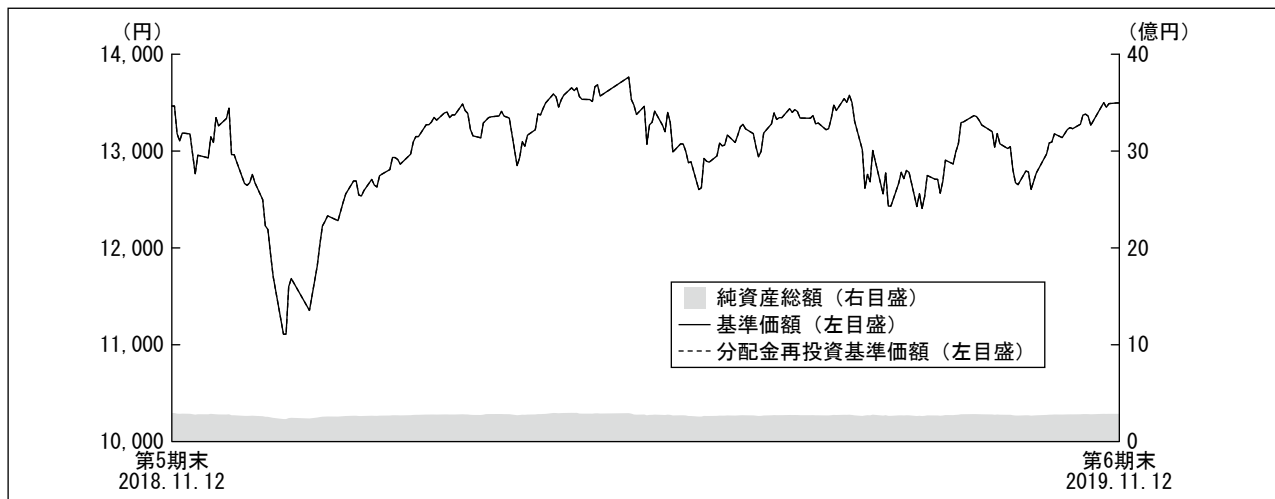
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 米国小型株ツインα（資産成長型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：13,465円

第6期末：13,497円（既払分配金 0円）

騰落率：+0.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Small Cap Equity Premium Fundへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

米国小型株ETFの価格の上昇や、株式カバードコール戦略が要因となりました。

（下落要因）

為替相場が円高・米ドル安となったことや、通貨カバードコール戦略が要因となりました。

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 【投資環境】

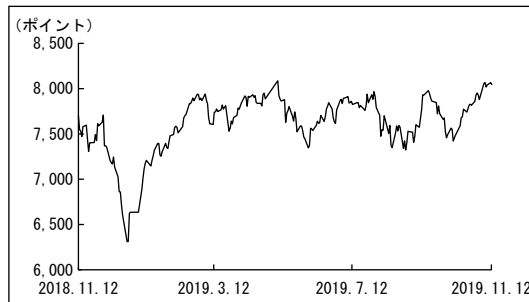
当期の米国株式市場ではS&P500種株価指数、ラッセル2000指数（配当込み）はともに上昇しました。

当期の米国株式市場は、世界的な景気後退懸念が強まったことなどを背景に2018年末にかけて大幅下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止観測や良好な米マクロ経済指標、中国経済の減速に対する過度な懸念が後退したことなどが好感され、2019年2月には概ね期初の水準を回復しました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念が株価の下押し圧力となる中、米国の政策金利の引き下げ観測や米国企業の好決算などが下支える展開となり、米国株式市場は底堅く推移しました。期末にかけては、閣僚級の米中通商協議において部分的な合意に達するとの見通しが強まり、貿易摩擦に対する懸念が後退したことが好感されました。

為替相場では、米ドルは対円で下落しました。期前半は2019年の世界的な景気減速懸念、米中通商摩擦のエスカレーション懸念など、様々な不確実性からベア・センチメント（弱気の投資家心理）が蔓延し米ドルは対円で下落しましたが、その後、米国労働市場の堅調さを示す雇用統計などを受け、米ドルが回復する場面もありました。後半は、FRBがハト派的姿勢を強めたことや、トランプ米大統領の対中関税引き上げ報道などを受け、円高・米ドル安に推移しましたが、期末に米中通商協議の進展期待が高まったことで、米ドルが上昇する場面もありました。

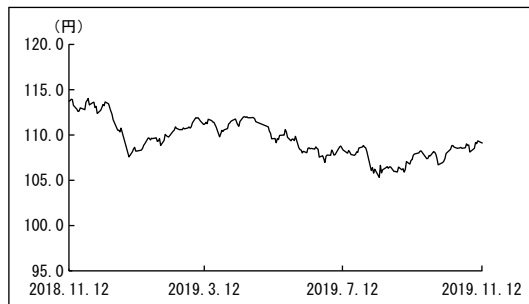
国内短期金融市場では、期初-0.25%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.25%のレンジで推移しました。2019年9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債需要の高まり等を受けて一時-0.4%近辺まで低下した後、下げ幅を縮小し-0.22%近辺で期末を迎えました。

ラッセル2000指数（配当込み）の推移



\*ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

為替レート（米ドル/円）の推移



(出所：WMロイター)

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国小型株ツインα（資産成長型）

主要投資対象であるUS Small Cap Equity Premium Fundを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

#### ■US Small Cap Equity Premium Fund

当期のパフォーマンスは、米国小型株ETFの価格変動による効果、株式カバードコール戦略による効果がプラスとなった一方、為替変動要因による効果、通貨カバードコール戦略による効果がマイナスとなりました。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

#### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第6期	
	2018年11月13日	~2019年11月12日
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	26,696	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

---

#### ■米国小型株ツインα（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせること、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■US Small Cap Equity Premium Fund

2019年10月末にかけて一部の米主要株価で最高値を更新するなど、市場心理が上向きつつある中、米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題などの地政学リスクにより株価が下振れする可能性は限定的と考えられますが、上値も重い展開が予想されます。足元の米国経済は、製造業、非製造業ともに景況感指数が低水準となっているほか、9月の雇用統計では雇用の拡大傾向が示されたものの、賃金上昇率の鈍化がみられました。個人消費は先行き不透明感により減速傾向となっています。米国経済の先行き不透明感が株価の下押し圧力となる中、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和政策が株価を下支えする構図は当面続くことが予想されます。

担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月13日～2019年11月12日		
	金額	比率	
信託報酬	194円	1.488%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,049円です。
（投信会社）	（85）	（0.649）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（106）	（0.812）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（4）	（0.027）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	196	1.499	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

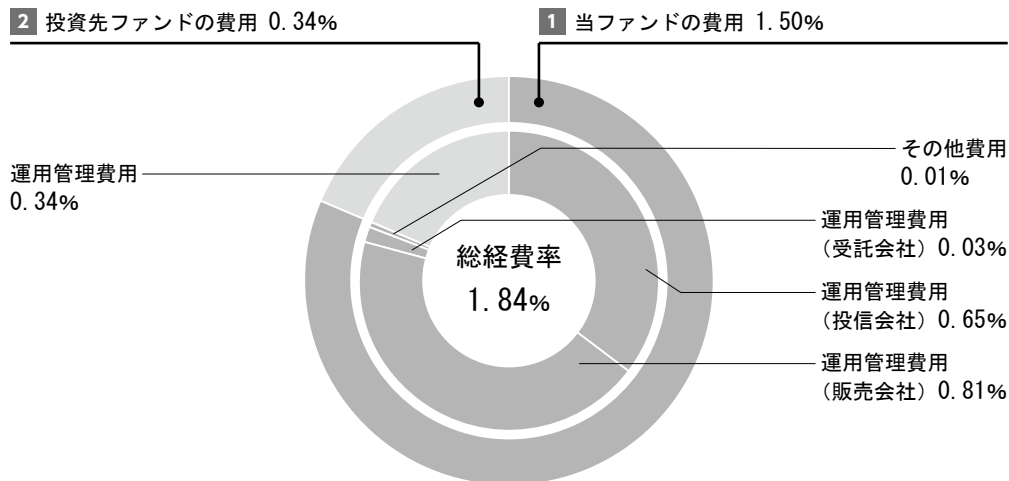
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.84%
1 当ファンドの費用の比率	1.50%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—%

- \* 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.84%です。



## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 売買及び取引の状況

（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

#### ■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	US Small Cap Equity Premium Fund	千口 458,087	千円 60,197	千口 286,917	千円 40,336

\*金額は受渡し代金

### 利害関係人との取引状況等

（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

#### ■利害関係人との取引状況

<米国小型株ツインα（資産成長型）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 40	百万円 10	% 24.9	百万円 -	百万円 -	% -

\*平均保有割合0.2%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

# 米国小型株ツインα（資産成長型）

## 組入資産の明細

2019年11月12日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US Small Cap Equity Premium Fund	千口 2,002,074	千円 278,888	% 97.3
合 計	2,002,074	278,888	97.3

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 71	千口 71	千円 71

### <補足情報>

#### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（34,459千口）の内容です。

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年11月12日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 20,000 (20,000)	千円 20,031 (20,031)	% 58.2 (58.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 58.2 (58.2)
合 計	20,000 (20,000)	20,031 (20,031)	58.2 (58.2)	— (—)	— (—)	— (—)	58.2 (58.2)

\*（ ）内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年11月12日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,002	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,020	2020/02/28
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,007	2020/03/18
合計	—	20,000	20,031	—

### 投資信託財産の構成

2019年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	278,888	96.6
マネー・マネジメント・マザーファンド	71	0.0
コール・ローン等、その他	9,734	3.4
投資信託財産総額	288,695	100.0

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	288,695,036円
コール・ローン等	9,734,454
投資信託受益証券(評価額)	278,888,992
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	71,590
(B) 負 債	2,085,340
未 払 信 託 報 酬	2,057,302
そ の 他 未 払 費 用	28,038
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	286,609,696
元 本	212,354,245
次 期 繰 越 損 益 金	74,255,451
(D) 受 益 権 総 口 数	212,354,245口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,497円

\*元本状況

期首元本額	218,851,441円
期中追加設定元本額	21,048,119円
期中一部解約元本額	27,545,315円

### 損益の状況

自2018年11月13日  
至2019年11月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,358,428円
受 取 配 当 金	29,363,732
受 取 利 息	87
支 払 利 息	△ 5,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,954,974
売 買 益	2,868,998
売 買 損	△ 26,823,972
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,107.497
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,295.957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,377.407
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,582.087
( 配 当 等 相 当 額 )	( 203,760,850)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△164,178,763)
(G) 計 (D+E+F)	74,255.451
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	74,255.451
追 加 信 託 差 損 益 金	39,582.087
( 配 当 等 相 当 額 )	( 203,760,850)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△164,178,763)
分 配 準 備 積 立 金	363,142,381
繰 越 損 益 金	△328,469,017

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	25,251,348円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	203,760,850
(D) 分 配 準 備 積 立 金	337,891,033
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	566,903,231
( 1 万 口 当 り 分 配 可 能 額 )	( 26,696.11)
収 益 分 配 金	0
( 1 万 口 当 り 収 益 分 配 金 )	( 0)

### お知らせ

---

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 参考情報

#### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Small Cap Equity Premium Fund
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資することに加えて、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。          ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p><b>【米国小型株戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。</li> </ul> <p><b>【株式カバードコール戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。</li> <li>・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p><b>【通貨カバードコール戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。</li> <li>・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価もっており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Small Cap Equity Premium Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

#### 貸借対照表

	2019年4月30日 現在 (日本円)	2018年4月30日 現在 (日本円)
<b>資産の部</b>		
現金	54,255,034	67,241,509
担保付スワップ取引（公正価値） （取得原価2019年：31,727,529,613円） （取得原価2018年：30,015,192,964円）	16,182,026,878	19,113,664,625
取引未収金	32,822,291	91,613,112
発行未収金	—	6,823,103
未収手数料	3,557,009	4,150,886
<b>資産合計</b>	<b>16,272,661,212</b>	<b>19,283,493,235</b>
<b>負債の部</b>		
償還未払金	87,077,325	135,050,610
取引未払金	—	30,627,114
未払手数料	3,557,009	4,150,886
<b>負債合計</b>	<b>90,634,334</b>	<b>169,828,610</b>
<b>資本合計</b>	<b>16,182,026,878</b>	<b>19,113,664,625</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>16,182,026,878</b>	<b>19,113,664,625</b>
発行済み受益証券	115,440,864,542	71,076,654,101
1口当り純資産額	0.140	0.269

## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### 包括利益計算書

	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)
<b>収益</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益 <sup>1</sup>		
手数料収入	12,734,482,607	11,767,488,679
担保付スワップ取引に係る純損失	(11,678,750,032)	(10,739,269,163)
	<u>1,055,732,575</u>	<u>1,028,219,516</u>
<b>収益合計</b>	<b>1,055,732,575</b>	<b>1,028,219,516</b>
<b>費用</b>		
費用合計	<u>61,907,384</u>	<u>69,351,282</u>
	<u>61,907,384</u>	<u>69,351,282</u>
<b>運用に伴う利益</b>	<b>993,825,191</b>	<b>958,868,234</b>
<b>受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>993,825,191</b>	<b>958,868,234</b>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産に係る実現及び未実現損益（担保付スワップ取引に係る純損失）、及び手数料収入を含む。

### 受益者に帰属する純資産変動計算書

	合計 (日本円)
残高（2017年4月30日）	17,592,436,742
受益証券の発行	21,082,981,260
受益証券の償還	(8,822,484,214)
受益者への分配金	(11,698,137,397)
受益者に帰属する純資産の変動	958,868,234
残高（2018年4月30日）	<u>19,113,664,625</u>
受益証券の発行	16,959,569,271
受益証券の償還	(8,212,456,986)
受益者への分配金	(12,672,575,223)
受益者に帰属する純資産の変動	993,825,191
残高（2019年4月30日）	<u>16,182,026,878</u>



## 米国小型株ツインα（資産成長型）

### キャッシュフロー計算書

	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		
受益者に帰属する純資産の変動	993,825,191	958,868,234
有価証券購入	(16,959,569,271)	(21,082,981,260)
有価証券売買益 <sup>(1)</sup>	8,193,230,429	8,803,253,388
現金を含まない科目に係る調整： 担保付スワップ取引に係る純損失	11,678,750,032	10,739,269,163
現金以外の資産変動：		
取引未収金	58,790,821	(91,613,112)
未収手数料	593,877	(847,616)
未払金	(30,627,114)	(399,993,687)
未払手数料	(593,877)	847,616
<b>営業活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>3,934,400,088</b>	<b>(1,073,197,274)</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		
受益証券の発行 <sup>(2)</sup>	4,293,817,151	9,670,951,530
受益証券の償還 <sup>(1)</sup>	(8,241,203,714)	(8,668,202,778)
<b>投資活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>(3,947,386,563)</b>	<b>1,002,748,752</b>
現金の期首残高	67,241,509	137,690,031
現金の期中減少額	(12,986,475)	(70,448,522)
<b>現金の期末残高</b>	<b>54,255,034</b>	<b>67,241,509</b>

(1) 有価証券売買及び受益証券の償還には、19,226,557円（2018年は、19,230,826円）の取引費用を除く。

(2) 分配金は、再投資された。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：9,995円

期末：9,988円

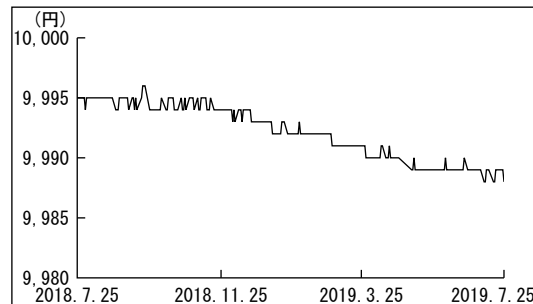
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

			買付額	売付額
国	内	特殊債券	千円 60,301	千円 — (69,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当期	
		買付額	売付額
銘柄	柄	金額	金額
		千円	千円
30	政保日本政策	10,018	—
7	政保原賠・廃炉	10,005	—
10	政保地方公共6	10,003	
91	政保道路機構	8,029	
80	政保道路機構	6,070	
100	政保道路機構	5,063	
93	政保道路機構	5,045	
85	政保道路機構	4,057	
6	政保地方公営機	2,006	

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18
合 計	-	32,000	32,116	-

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

\* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

\* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネープールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

\* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。